

1. 景気動向

前回調査（7 - 9期）ではD I値（好転と回答した数から悪化と回答した数を引いた値）が、商業関係を除いて景気回復の傾向が見られ、今期もやや明るい見通しとの見方もあったが、製造業で横這いで推移している以外のほとんどの業種でD I値はマイナス幅が増加しており、まだまだ本格的な景気回復には程遠い結果となった。

		建設業		製造業		卸売業		小売業		サービス業	
		10~12月	1~3月	10~12月	1~3月	10~12月	1~3月	10~12月	1~3月	10~12月	1~3月
		今期状況	見通し	今期状況	見通し	今期状況	見通し	今期状況	見通し	今期状況	見通し
売上高		 16	 27	 2	 8	 8	 42	 43	 34	 35	 61
採算		 44	 56	 18	 17	 25	 42	 50	 38	 35	 52
資金繰り		 39	 39	 10	 11	 17	 0	 34	 34	 22	 36
業況		 33	 35	 11	 12	 16	 42	 54	 42	 26	 48
経営上の 当面する 問題点	1位	請負単価の低下・上昇難		需要の停滞		販売単価の低下・上昇難		消費者ニーズの変化への対応		需要の停滞	
	2位	民間需要の停滞		製品(加工)単価の低下・上昇難		需要の停滞		購買力の他地域への流出		利用者ニーズの変化への対応	
	3位	官公需要の停滞		製品ニーズの変化への対応		小売業の進出による競争の激化		需要の停滞		利用料金の低下・上昇難	
業種別 コメント		<p>前期(7月~9月)は、災害復興関連等により比較的マイナス幅は少なかったが、12月の急激な豪雪による影響からか今期は大幅に景況は悪化した。「売上高」での減少は、マイナス16ポイントにとどまっているが「採算」「資金繰り」「業況」面で悪化傾向が見られる。その大きな要因として、当面の問題点のトップになっている「請負単価の低下」があげられる。来期の見通しも厳しいと予測している回答が多く、業界全体としてしばらく厳しい経営が続くものと予想される。</p>		<p>全体のD I値はマイナスで推移しているが、前同様マイナス幅は比較的少なく推移しており、景況自体は比較的落ち着いた状況と言える。業種的なばらつきはあるが、金属関係で業況が好転したと回答している企業割合が高いのが特徴である。経営上の問題点として、受注は「増加」と「減少」がほぼ同じ割合となっているが、「製品(加工)単価の低下・上昇難が採算性を悪化させる大きな要因となっている。来期の見通しもほぼ同じ状況で推移すると考えられ、個々の企業間に大きなばらつきが生じている。</p>		<p>前期(7月~9月)に比べD I値に若干のマイナス傾向が見られ、前期から今期にかけては緩やかな落ち幅となった。しかしながら、依然として卸売業は苦戦している。販売形態の変化、製造直売の影響も大きい。また今期は年末の売上が期待よりも下回ったせいか、来期へ向けての見通しは非常に厳しいものとなった。業界内での企業間競争は依然として厳しく、今期は小売業からの業界進出も問題点に上がってきており、今後の更なる競争が予想される。</p>		<p>早めの雪により、冬物商品の動きが活発化し、年末商戦のにぎわいもあり、売上、採算、資金繰りとも改善しているものの店舗間格差が生じており、前年同期比で売上減少している店舗も多く全体的には厳しい状況が続いている。今後の見通しでは、季節的要因として消費者マインドの冷え込む時期から、厳しい状況は変わらず推移するとの見方が強い。</p> <p>また「消費者ニーズの変化への対応」「購買力の他地域への流出」が問題点の中心になっており、やはり常に化する消費者ニーズに合わせた情報発信をして、従来どおりの販売方法に変化を持たせるかが重要である。</p>		<p>景気の回復や新年を迎えるに当たっての期待感があったが、石油製品の値上げや利用客数の減少などにより、売上や採算など悪化傾向にある。前期同様に「需要の停滞」や「利用者ニーズの変化への対応」を問題点の中心としてあげており、まだまだ利用客の財布は固く、顧客の利用回数の減少から、今後の見通しでもまだまだ厳しい状況が続くと予想している。</p> <p>やはりお店のファンを増やすことで、リピーターとして利用回数が向上するため、やはりサービスの質の向上と新たなサービスの取り組みが必要である。また、地場産業が売上、利益を増加させ元気を出すことが一番である。</p>	

*表中の天気図はD・Iを以下のように分類したものです。

				
とくに好調 (50 DI)	好調 (25 DI<50)	まあまあ (0 DI<25)	不振 (25 DI<0)	きわめて不振 (DI<25)

当所では分析にあたってD・I（好転したとする企業割合から悪化したとする企業割合を差し引いた値）を採用しました。